



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,019	△41.8	3,592	△14.2	3,596	△16.5	2,260	100.8
25年12月期	22,381	107.0	4,187	52.5	4,306	54.1	1,125	△10.6

(注) 包括利益 26年12月期 2,628百万円 (△32.2%) 25年12月期 3,874百万円 (50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	85.81	84.26	31.2	24.1	27.6
25年12月期	42.22	41.59	18.9	16.5	18.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 連結範囲の変更：25年12月期は、投資事業有限責任組合を連結の範囲に含んだ数値ですが、26年12月期は、当該投資事業有限責任組合を連結の範囲から除外した数値です。

25年12月期を26年12月期と同様に投資事業有限責任組合を連結の範囲から除外した数値（連結範囲変更後）として比較した場合、売上高（前期比36.0%増）、営業利益（同106.4%増）、経常利益（同93.5%増）、当期純利益（同100.8%増）のいずれにおいても前期比で大幅に増加いたしました。

連結の範囲の変更に関する詳細は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び「3. 連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」を参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,188	8,712	61.3	310.18
25年12月期	16,836	14,419	38.0	240.11

(参考) 自己資本 26年12月期 8,089百万円 25年12月期 6,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,164	△87	△843	9,412
25年12月期	23,349	△130	△21,951	7,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	346	30.8	5.8
26年12月期	—	5.00	—	27.00	32.00	835	37.3	11.6
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年12月期の1株当たり期末配当金は、本決算発表日である平成27年2月12日現在における配当予定額であります。

2. 平成26年12月期の年間配当額の合計は、特別配当額（1株当たり5円33銭）を含めた金額であります。

3. 中間配当1株当たり5円、期末配当1株当たり5円（合計10円）を最低配当額とし、期末発行済株式数による連結をベースとした1株当たり当期純利益金額の30%まで増額することがあります。なお、平成27年12月期については、業績の開示を控えさせていただくため記載しておりません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

当社グループが出資するMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合については、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。詳細は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び「3. 連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」を参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	26,325,224株	25年12月期	28,673,300株
26年12月期	245,189株	25年12月期	2,000,076株
26年12月期	26,345,611株	25年12月期	26,662,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,066	5.1	1,351	38.2	1,384	34.5	1,117	65.7
25年12月期	4,821	450.4	977	88.3	1,029	94.6	674	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	42.43	41.66
25年12月期	25.31	24.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,542	5,681	77.3	193.98
25年12月期	6,444	5,409	74.5	179.99

(参考) 自己資本 26年12月期 5,059百万円 25年12月期 4,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界のM&A市場は、取引金額ベースでは前期比で15.1%の増加となりました。特に米国市場においては28.5%と大幅に増加しました。一方、日本のM&A市場は取引金額ベースでは前期比で9%の減少となりました（以上、完了案件ベース、トムソンロイター調べ）。

このような市場環境の下、当社グループの米国リージョンにおける大型案件のクロージングが大幅に増加したことにより、アドバイザー事業の売上高は前期比24%増加、営業利益は68%増加いたしました。日本リージョンにおいては、売上が前期比で若干減少したものの、新しい組織体制であるセルマネジメントの導入効果により、下期において受注が前期比で100%増加しております。またインドにおいては現地インド企業向けの資金調達案件を複数件成約いたしました。なお、平成26年度のM&Aアドバイザーリーグテーブルにおいて、日本M&A市場では件数ベースで第9位、インド企業関連では金額ベースで第6位（トムソンロイター調べ）にランクインしております。

また、当社子会社である株式会社メザニンが運営するファンドにおいて投資回収が進んだ結果、成功報酬が発生しグループの増収増益に大きく貢献しております。

こうした経営環境の中で、クライアントにとって最善のM&A案件を提案・実行する機能を強化し、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件に対応するため、日・米両拠点におけるシニアバンカーの積極採用を行うと同時に、クライアントの東南アジアにおけるM&Aニーズに応えるべくシンガポールに現地法人を設立し、シンガポール有数のブティックファームであるTC Capitalとの業務提携により、既存のインド・中国法人等に加え、アジア全域をカバーできる体制を構築しております。

なお、当連結会計年度では連結範囲につき重要な変更がありました。当社グループ出資のMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合（以下、ファンド）については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号）により、実質的に支配していると判定され、前連結会計年度まで連結子会社としておりました。一方、当該ファンドへの出資比率が1%と著しく低い上に、最大のファンドであるMCo1号投資事業有限責任組合からの投資及び回収といった活動は終了しております。また、MCo3号投資事業有限責任組合からの投資もかなり進んだことから、今後のファンドレイズを含むアセットマネジメント事業については当社グループからの出資比率を減らした新会社での展開を企図しております。こうしたことから、当該ファンドを連結の範囲に含めることは利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれ大きいと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結対象が大きく変動したことから、下記のように、前連結会計年度を当連結会計年度と同様にファンド非連結ベース（連結範囲変更後）として比較した場合、アドバイザー売上増加及び株式会社メザニンにおける成功報酬の計上により、売上高（前期比36.0%増）、営業利益（同106.4%増）、経常利益（同93.5%増）、当期純利益（同100.8%増）のいずれにおいても前期比で大幅に増加いたしました。

ファンド非連結経営成績（累計）

（%表示は、対前連結会計年度増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年12月期	13,019	36.0	3,592	106.4	3,596	93.5	2,260	100.8
2013年12月期	9,575	0.1	1,740	8.9	1,858	12.8	1,125	△10.6

(ドメイン別売上)

(単位：百万円)

	2014年12月期	2013年12月期	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	4,155	4,431	△276	△6.2
米国	6,000	3,909	2,090	53.5
その他	220	4	215	—
アセットマネジメント	2,643	1,229	1,413	115.0
売上高合計	13,019	9,575	3,444	36.0

仮に当連結会計年度についてファンド連結ベース（連結範囲変更前）とした場合は以下のとおりです。

ファンド連結経営成績（累計）（%表示は、対前連結会計年度増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年12月期	21,180	△5.4	6,539	56.1	6,543	52.0	2,186	94.2
2013年12月期	22,381	107.0	4,187	52.5	4,306	54.1	1,125	△10.6

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、メザニンファンドによる投資残高は以下のとおりです。

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
2014年12月期	3	7,300	3	1,994	6	9,294
2013年12月期	1	5,000	2	1,008	3	6,008

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、米国リージョンにおける大型案件のクロージングが大幅に増加したことにより、アドバイザー事業の売上高は10,376百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。所在地別に見ると、日本においては日本企業関連M&A市場が9%減少（完了案件、金額ベース）した中、売上高は4,155百万円となり減少幅は前連結会計年度比で6%の減少にとどまりました。米国においてはM&A市場が前年から28.5%増加（完了案件、金額ベース）した影響もあり、売上高は6,000百万円と前連結会計年度比で53.5%増加いたしました。これら売上の増加に伴い、営業利益は1,926百万円（前連結会計年度比68.1%増）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、MC01号投資事業有限責任組合からの成功報酬により、売上高は2,643百万円（前連結会計年度比115.0%増）、営業利益は1,665百万円（前連結会計年度比180.2%増）となりました。

次期の業績見通し

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績見通しの開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は13,188百万円となり、前連結会計年度末比3,648百万円の減少となりました。その主な要因は、メザニンファンドからの成功報酬等に伴う現金及び預金の増加額2,300百万円の他、連結範囲の変更等に伴う営業投資有価証券の減少額4,730百万円及び営業貸付金の減少額1,008百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における純資産は8,712百万円、自己資本比率は61.3%となっております（前連結会計年度末は14,419百万円、38.0%）。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度よりファンドを連結の範囲から除外したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに大幅な変動が生じております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,412百万円（前連結会計年度末は7,147百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,164百万円（前連結会計年度は23,349百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,644百万円を計上したこと及び売上債権の減少額が267百万円、未払金の増加額が985百万円、法人税等の支払額が769百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は87百万円（前連結会計年度は130百万円の支出）となりま

した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が55百万円、有形固定資産の除却による支出が100百万円、関係会社株式の取得による支出が36百万円、敷金の回収による収入が147百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は843百万円（前連結会計年度は21,951百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が641百万円、株主に対する配当金の支払額が343百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
ROE (株主資本利益率) (%)	18.0	29.8
自己資本比率 (%)	38.0	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.6	228.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

ROE (株主資本利益率)	: 当期純利益 / 株主資本 (期末)
自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、クライアントに株主重視を推奨する独立系M&A専門アドバイザーファームであり、当社グループ自身として株主への利益還元を重視し、配当と自社株買いで100%の株主還元を基本方針としております。配当につきましては、当社の定款において年2回の配当基準日（6月30日及び12月31日）を定めており、期末発行済株式数による連結をベースとした1株当たり当期純利益の30%を配当の目安とし、中間配当（6月30日）及び期末配当（12月31日）による年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当におきましては1株当たり27円（特別配当5円33銭を含む）、中間配当の1株当たり5円との合計32円の配当とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、将来に関する事項は、提出日（平成27年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 経営環境について

① 競争環境について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は競争の激しい分野であります。当社の売上及びプロフェッショナルの人員数は、日系大手証券会社の国内にある大手外資系投資銀行と並ぶあるいは凌駕する規模にまで成長しております。当社は、利益相反のない独立系M&A専門アドバイザーファームならではの複雑な案件や高難

易度の案件を数多く手掛けており、品質面での優位性を強みに市場シェア向上を目指しておりますが、今後も日系大手証券会社や大手外資系投資銀行との競争状況が続くと予想され、更には中・小規模のアドバイザーファームの新規参入により価格競争が激化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、収益性に重大な影響が生じる可能性があります。

② M&A市場のボラティリティについて

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、日本においては、日本企業のグローバル成長戦略と共に、更なる事業拡大並びに企業価値向上を実現する手法としてM&Aが活用されることにより成長していくと思われま。また、米国においては、M&Aは企業の戦略として完全に定着している中で、日本を始めアジア・欧州にも事業のベースを持つ当社グループの成長余地は大きいものと思われま。今後は、グローバルにビジネスを展開する企業において、日米を問わずクロスボーダー案件が更に増加してくるものと予想しております。よって、当社グループの事業基盤であるM&A市場が長期的に縮小するリスクは小さいものと考えております。しかしながら、米国においては、M&A市場は景気動向並びに金融情勢に大きく左右され、常にブームとその後の反動での市場の縮小といった歴史を繰り返しており、日本においても同様の事態が生じる可能性が考えられます。特に、当社の予想に反して日本において市場の縮小という事態が生じた場合、また米国の景気動向が悪化した場合には事業拡大を図ることができず、短期的に当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

③ 法的規制について

日本においては、現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えております。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合、また、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、米国においては、金融取引業規制機構 (The Financial Industry Regulatory Authority) の規則を含め、法的規制の適用を受けています。かかる規制への違反があった場合、課徴金等の罰則の適用がなされるのみならず、当社グループの信用が毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに米国における新たな法的規制及び新たな法的規制の運用により同様に当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性が生じることも考えられます。

(ロ) 当社の事業体制について

人材確保のリスクについて

当社グループは、各事業・各部署の中核的な人材としてその分野の経験者を配属し、当社の経営理念である「Trusted Advisor For Client's Best Interest」に賛同した専門家集団の人的資本により成り立っております。優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を拡大する上で重要であります。特に、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルは当社事業遂行上極めて重要であります。

従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、もしくは重要なプロフェッショナルの流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する事が想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 当社の業績について

① 業績の推移及びメガ案件に係る報酬の計上について

当社グループの業績は、M&Aアドバイザー事業において、ひとつの案件で10億円以上の報酬であるメガ案件の獲得やその金額により業績が大きく変動する可能性があります。

② 成功報酬への依存度について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業の売上高は主に、着手金や作業時間に応じて請求する作業報酬並びにリテイナー契約に基づくリテイナー報酬などの基礎報酬及び案件が成約した場合のみ受け取ることができる成功報酬から構成されております。よって、当社グループが取組むM&A案件が成約しなかった場合、当社グループの収益は減少することになります。当社グループは基礎報酬により会社経営に必要な固定費を概ねカバーできる体質となっておりますが、当社グループの収益性は成功報酬の多寡に大きく依存し、事業分野の多角化された大手金融機関と比較し、そのボラティリティは大きなものとなっております。

③ 販売先の構成について

当社グループは、「Trusted Advisor For Client's Best Interest」という経営理念を忠実に履行し、提供するサービスの品質を重視していることから、クライアント（販売先）数は、設立以降、着実に増加しております。当社グループのクライアントはグローバルにビジネス展開を行っている大手企業が中心となっております。また、M&A市場の拡大と有料会員組織であるGCAクラブの会員増加（2014年12月現在100社）などを図っていることにより、クライアント数は今後拡大してくるものと予想しております。一方で、当社グループの収益の大半は、個別のM&A案件毎に締結される業務契約によるものであり、長期にわたるリテイナー契約によるものではありません。よって、当社グループの収益性は長期にわたり確保されたものではありません。上記予想に反した場合には販売先の拡大を図ることができず、当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

(ニ) 情報漏洩等に関するリスクについて

当社グループの事業にとって、企業情報並びに個人情報の管理は非常に重要であります。当社グループが保有する情報へのアクセス許可者の制限、外部侵入防止のためのセキュリティシステムの採用等情報管理体制の強化及び定期的な社内研修により、漏洩防止策を図っております。しかしながら、何らかの原因により顧客情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、情報漏洩に限らず、従業員による法令違反行為やクライアントとの契約に違反する行為によって当社グループの評判・信用を毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) インサイダー取引について

当社グループは、役職員による株式取引など、個別企業の業績動向に係る資金運用取引を規制しております。しかしながら、大手金融機関においてもルール違反によるインサイダー取引が稀に発生し、大きな問題となっております。万が一、当社グループにおいて同様の問題が発生した場合、独立系M&Aアドバイザリーファームとして築き上げたクライアントとの信頼関係に甚大なダメージが発生いたします。また、当社グループはM&Aアドバイザリー事業及びその周辺事業に特化しているため、かかる問題が生じた場合、当社グループの経営に与える影響度は多角化された大手金融機関と比較し一層大きなものとなる可能性があります。

(ヘ) 今後の事業展開について

① メザニンファンドについて

当社の100%子会社である株式会社メザニンは、MBO等の様々なM&A案件においてメザニン投資を行うファンドとして、複数の機関投資家との間で投資事業有限責任組合契約を締結し、日本初の本格的な独立系メザニンファンドを運営して参りました。同社が運営するメザニンファンドからの投資は間もなく完了し、今後は回収に注力するに伴い、当事業については当社グループからの出資比率を減らした新会社での展開を企図しております。新会社は日本におけるメザニンファイナンス市場の飛躍的拡大に大きく貢献するものと期待しておりますが、新規参入による競争激化等によりファンドからの投資が進まなかった場合、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 利益相反が生じた場合の影響について

株式会社メザニンは、M&A案件に係る資金調達においてメザニン投資を行う投資事業組合の運営・管理をしております。当社グループとしましては、独立系M&Aファームとして高度に専門化された当社が行うM&Aアドバイザリー業務と株式会社メザニが行うメザニン投資資金提供者としての業務が相乗効果を発揮し、当社グループの業績拡大に多大な貢献をするにとどまらず、クライアントにとっても効率性を高め非常に価値の高いものになると考えております。しかしながら、グループ内に資金提供機能を保有することから、アドバイザーとしての当社グループが案件成立に対する有利な立場を利用してクライアントの利益よりも当社又は株式会社メザニが運営するファンドに有利なスキームを構築することなどを杞憂し、クライアントがスキームの中立性を確保するために当社グループ以外のアドバイザーを起用する可能性があります。このような場合、当社が相乗効果を生むと考えている2つの事業が利益相反となり、M&Aアドバイザーとしてのビジネス機会を喪失することが考えられます。

(ト) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する従業員の士気を一層高めること等を目的として、ストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しており、当該新株予約

権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。自社株買いを通じた希薄化への対処を検討しております。

(チ) 海外での事業活動及び為替レートの変動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。また、当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系かつ専門M&Aソリューショングループとしての当社グループの経営理念は「Trusted Advisor For Client's Best Interest」です。すなわち、クライアントからの信頼を重視し、クライアントの利益最大化に貢献することが、当社企業価値の最大化に繋がるものと考えております。今後はこの経営理念を基にグローバルレベルで事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、主な成長性及び収益性の指標として、売上高を経営指標としております。当社は、高品質のサービスを提供することにより、リピートクライアントの増加及び新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な売上高の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「Trusted Advisor For Client's Best Interest」が当社の経営理念です。この経営理念を実現するための中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題として下記を考えております。

(a) 品質の向上

独立系かつ専門M&Aアドバイザーファームとして「Trusted Advisor For Client's Best Interest」を実現させるためには、当社が提供するサービスは絶えず最高レベルの品質であるべきと考えております。最新の法規制や会計制度を熟知したうえで、専門的な知識や経験とノウハウをもとにした最高品質のM&Aアドバイザーを行うことが当社にとって最も重要な課題です。そのために当社は、日常的なOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に重点を置きながら、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富なマネージング・ディレクター及びディレクターが中心となり社内セミナーを開催しております。この社内セミナーには大学教授や会計・税務・法務等の専門家も外部講師として招聘しております。様々な手段を用いて当社サービスの品質向上を図っております。

(b) クロスボーダーM&Aに対応できる体制

M&Aの国際案件（クロスボーダーM&A）数の増加や大型化に鑑み、クロスボーダーM&A案件への対応を強化する必要があります。

その強化策として平成23年にインド・ムンバイ及び中国・上海において100%子会社として現地法人の設立、平成25年にICICI銀行傘下のICICI証券との業務提携、平成26年にはシンガポールに100%子会社として現地法人の設立及び、現地の有力ブティックファームであるTC Capitalとの業務提携、欧州やその他のアジア各国において他のブティックファームとの提携を強化するなど、クライアントに対して全ての地域においてクロスボーダー案件の提案ができる体制の強化を図っております。また、クロスボーダー案件の提案・実行ができる人材の採用・育成も積極的に行っております。

(c) 人材の育成

上述のとおり、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルの育成は、当社グループの事業拡大にとって重要な課題であります。これに対処すべく日本リージョンにおいては、セルマネージメントという新たな組織体制を整備し、クライアントフォーカスに基づき組織されたセルにおいて人材の成長を図るとともに、業務の効率化を進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,060	9,360
売掛金	1,154	918
有価証券	87	51
営業投資有価証券	5,328	598
営業貸付金	1,008	—
繰延税金資産	156	148
その他	323	366
流動資産合計	15,119	11,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143	117
その他(純額)	95	81
有形固定資産合計	238	199
無形固定資産	44	54
投資その他の資産		
投資有価証券	195	283
関係会社株式	91	36
長期貸付金	599	615
繰延税金資産	134	200
その他	411	358
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,433	1,491
固定資産合計	1,717	1,744
資産合計	16,836	13,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	268	879
未払金	1,509	2,589
その他	523	718
流動負債合計	2,301	4,187
固定負債		
その他	115	288
固定負債合計	115	288
負債合計	2,417	4,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	588
資本剰余金	5,248	2,911
利益剰余金	2,486	4,319
自己株式	△2,000	△241
株主資本合計	6,260	7,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	134	504
その他の包括利益累計額合計	144	511
新株予約権	608	622
少数株主持分	7,406	—
純資産合計	14,419	8,712
負債純資産合計	16,836	13,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22,381	13,019
売上原価	16,142	7,607
売上総利益	6,238	5,412
販売費及び一般管理費	2,050	1,819
営業利益	4,187	3,592
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	35	—
為替差益	65	—
その他	4	8
営業外収益合計	119	20
営業外費用		
為替差損	—	14
その他	1	2
営業外費用合計	1	16
経常利益	4,306	3,596
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	—	84
特別損失		
固定資産除却損	30	—
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	30	36
税金等調整前当期純利益	4,276	3,644
法人税、住民税及び事業税	424	1,426
法人税等調整額	279	△43
法人税等合計	704	1,383
少数株主損益調整前当期純利益	3,572	2,260
少数株主利益	2,446	—
当期純利益	1,125	2,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,572	2,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	301	369
その他の包括利益合計	302	367
包括利益	3,874	2,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,428	2,628
少数株主に係る包括利益	2,446	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514	5,236	1,893	△2,000	5,644
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			1,125		1,125
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	592	△0	615
当期末残高	525	5,248	2,486	△2,000	6,260

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8	△166	△158	569	26,402	32,457
当期変動額						
新株の発行						23
剰余金の配当						△533
当期純利益						1,125
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	301	302	39	△18,995	△18,653
当期変動額合計	1	301	302	39	△18,995	△18,037
当期末残高	9	134	144	608	7,406	14,419

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	5,248	2,486	△2,000	6,260
当期変動額					
新株の発行	62	62			125
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の消却		△2,399		2,399	—
連結範囲の変動			△83		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62	△2,337	1,832	1,758	1,317
当期末残高	588	2,911	4,319	△241	7,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9	134	144	608	7,406	14,419
当期変動額						
新株の発行						125
剰余金の配当						△344
当期純利益						2,260
自己株式の取得						△641
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	369	367	14	△7,406	△7,025
当期変動額合計	△2	369	367	14	△7,406	△5,707
当期末残高	7	504	511	622	—	8,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,276	3,644
減価償却費	122	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△49	△12
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	10,218	△135
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,580	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△67	267
未払金の増減額 (△は減少)	△572	985
その他	179	70
小計	23,675	4,883
利息及び配当金の受取額	49	12
法人税等の支払額	△717	△769
法人税等の還付額	340	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,349	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△55
有形固定資産の除却による支出	—	△100
関係会社株式の取得による支出	—	△36
敷金の回収による収入	—	147
その他	△48	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21	114
自己株式の取得による支出	△0	△641
配当金の支払額	△540	△343
少数株主からの払込みによる収入	1,031	—
少数株主への出資払戻しによる支出	△3,453	—
少数株主への分配金の支払額	△19,019	—
その他	9	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,951	△843
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,591	3,725
現金及び現金同等物の期首残高	5,556	7,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,488
現金及び現金同等物の期末残高	7,147	9,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

GCA Savvian, Inc.

GCA Savvian, LLC.

GCA Savvian Advisors, LLC.

GCA Savvian Capital, LLC.

GCA Savvian Europe, Ltd.

GCA Savvian India Investment Advisers Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

G C A F A S 株式会社

株式会社メザニン

GCA Savvian India Investment Advisers Private Limited、基師亜(上海)投資諮詢有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

また、当社の100%子会社である株式会社メザニンが運営するMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合(以下、ファンド)については、株式会社メザニンが無限責任組合員として業務執行権を有することから、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号)により、実質的に支配していると判定され、2013年12月期までファンドを連結しておりました。しかしながら、ファンド事業開始から数年が経過し、ファンドからの投資実行・回収が年々活発になるに伴い、出資比率が1%程度であるにもかかわらず、ファンドの投資実行・回収の有無に当社グループの連結財政状態・経営成績が大きく左右されるようになってきており、実態から乖離してきております。また、MCo4号投資事業有限責任組合からは2014年2月に新たなファンド運営会社として設立したMC o株式会社による展開を企図しており、これを機にファンド事業のさらなる拡大が見込まれることから、そのような乖離は一層大きくなることが予想されます。そのため、当社は、第1四半期連結会計期間においてファンドを連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じたと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、第1四半期連結会計期間よりファンドを連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アンブリア株式会社

MC o株式会社

MCo1号投資事業有限責任組合

MCo2号投資事業有限責任組合

MCo3号投資事業有限責任組合

MCo4号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、投資事業有限責任組合(以下、ファンド)を除く各社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

また、ファンドについては、連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じるものと判断し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アンブリア株式会社

MC o株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGCA Savvian India Investment Advisors Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ 営業投資有価証券

子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づき、当該投資事業組合等の純資産及び純損益を連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アドバイザー事業及びアセットマネジメント事業について、それぞれ事業拠点を設立し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎としたセグメントから構成されており、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要事業
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー事業、デューデリジェンス事業、プライベートキャピタル事業
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営事業

当社は、第1四半期連結会計期間においてファンドを連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じたと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、第1四半期連結会計期間よりファンドを連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントは「アドバイザー事業」と「アセットマネジメント事業」の2区分となり、従来ファンド事業に区分しておりました当該ファンドの損益につきましては、当社及び当社連結子会社の出資持分割合に応じて、アセットマネジメント事業の売上高あるいは費用として計上されることとなります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、連結の範囲から除外したファンド事業につき「その他」として記載しております。当該連結範囲の変更の詳細は、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間において、ファンド事業を連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より「その他」に区分される資産はなくなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	アドバイザー事業	アセットマネジメント事業	ファンド非連結計	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,346	—	8,346	14,035	22,381	—	22,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,226	1,226	—	1,226	(1,226)	—
計	8,346	1,226	9,572	14,035	23,607	(1,226)	22,381
セグメント利益	1,146	591	1,737	2,450	4,187	—	4,187
セグメント資産	8,547	811	9,359	7,506	16,866	(29)	16,836
その他の項目							
減価償却費	118	3	122	—	122	—	122

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,431	3,909	168	(163)	8,346
営業利益	857	439	12	(163)	1,146

- (注) 1. 「その他」に属する主な国は英国であります。
2. 売上高及び営業利益の調整額は、地域間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	アドバイザー 事業	アセットマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,376	2,643	13,019	—	13,019
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,376	2,643	13,019	—	13,019
セグメント利益	1,926	1,665	3,592	—	3,592
セグメント資産	10,539	2,658	13,198	(10)	13,188
その他の項目					
減価償却費	101	7	108	—	108

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,155	6,000	622	(402)	10,376
営業利益	847	1,252	230	(402)	1,926

- (注) 1. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。
2. 売上高及び営業利益の調整額は、地域間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	8,346	—	14,035	22,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
18,466	3,909	168	(163)	22,381

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
198	23	16	238

(注) 「その他」に属する主な国は英国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
B社	4,796	その他
C社	4,133	その他
D社	2,953	その他

(注) B社、C社及びD社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	10,376	2,643	13,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
6,798	6,000	622	(402)	13,019

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
171	22	5	199

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
A社	2,292	アセットマネジメント

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	240.11円	1株当たり純資産額	310.18円
1株当たり当期純利益金額	42.22円	1株当たり当期純利益金額	85.81円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41.59円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	84.26円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	14,419	8,712
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	8,015	622
(うち新株予約権)(百万円)	(608)	(622)
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,406)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,404	8,089
期末の普通株式の数(株)	26,673,224	26,080,035

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,125	2,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,125	2,260
期中平均株式数(株)	26,662,489	26,345,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	405,985	485,353
(うち新株予約権(株))	(405,985)	(485,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第6回新株予約権 12,363個 第7回新株予約権 2,130,000個 第8回新株予約権 1,500,000個	第6回新株予約権 12,238個 第7回新株予約権 1,883,500個 第8回新株予約権 1,485,000個

(重要な後発事象)

平成27年1月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類
当社普通株式
2. 消却した株式の総数
245,189株 (消却前の発行済株式総数の0.93%)
3. 消却実施日
平成27年2月4日